

タイにおけるSDGsの取り組み浸透状況

2015年に国連の持続可能な開発サミットにて採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」に従い、国連加盟193カ国すべてが「誰ひとり取り残さない」(Leave no one behind)状態での持続可能な発展に向けた取り組みを進めている。日本においてもここ数年でSDGsは広く社会一般に浸透しており、ビジネスの世界においても投資家によるESG投資、ダイベストメントの拡大により多くの企業がSDGsに対する自社の取り組み姿勢を示す必要が生じている。本稿では、タイにおけるSDGsの普及状況と政府の方針を概観する。

持続可能な開発ソリューション・ネットワーク(Sustainable Development Solutions Network: SDSN)が今年6月に発表したSustainable Development Report 2021 “The Decade of Action for the Sustainable Development Goals”によると、タイのSDGs 17目標の達成状況総合スコアはASEAN10カ国の中でもっとも高い74.2で、165カ国中43位であった(表1参照)。2020年6月に発表された前回調査結果の41位(166カ国中)からは順位を下げたものの、全体としてはタイにおけるSDGsの取り組みはASEAN域内においても先進的であると評価されていることがわかる。なお、日本の達成状況評価は全体の中で18位と、2019年の15位、2020年の17位と毎年徐々に順位を下げていくが、人口1億人を超える国の中ではもっとも順位が高い結果となっている。(1位フィンランド、2位スウェーデン、3位デンマークと、北欧諸国が1-3位を占めている。)

表1 ASEAN10カ国のSDGs達成状況評価(2021年)

国名	SDGs Index Score	順位
タイ	74.2	43
ベトナム	72.8	51
マレーシア	70.9	65
シンガポール	69.9	76
ブルネイ	68.3	84
インドネシア	66.3	97
ミャンマー	64.9	101
カンボジア	64.5	102
フィリピン	64.5	103
ラオス	63.0	110
(日本)	79.8	18

出所: Sustainable Development Report 2021 “The Decade of Action for the Sustainable Development Goals” (2021年6月発表)をもとに筆者作成

次に、タイにおける2021年6月時点の17目標別の達成状況は表2のとおりとなっている。目標1(貧困をなくそう)については既に目標を達成済であると評価されているが、それ以外の16項目については課題が残っている。特に、目標2(飢餓をゼロに)、3(すべて

の人に健康と福祉を), 10 (人や国の不平等をなくそう), 14 (海の豊かさを守ろう), 15 (陸の豊かさも守ろう) については、多くの課題が残っているとされている。目標 15 (陸の豊かさも守ろう) については、前年度から比べて状況が悪化しているとされており、森林減少や生物多様性の維持確保に大きな課題がある。

表2 タイの各項目達成状況および傾向

17目標									
達成状況	達成済み	多くの課題が残る	多くの課題が残る	一部課題あり	重要な課題が残る	重要な課題が残る	重要な課題が残る	重要な課題が残る	重要な課題が残る
傾向(前回調査時比)	順調に推移	停滞	やや改善	順調に推移	やや改善	順調に推移	やや改善	やや改善	順調に推移
17目標									
達成状況	多くの課題が残る	重要な課題が残る	重要な課題が残る	重要な課題が残る	多くの課題が残る	多くの課題が残る	重要な課題が残る	重要な課題が残る	
傾向(前回調査時比)	(データ不足)	やや改善	(データ不足)	やや改善	停滞	悪化	やや改善	停滞	

出所：Sustainable Development Report 2021 "The Decade of Action for the Sustainable Development Goals" (2021年6月発表)をもとに筆者作成

タイ政府が国連に提出した 2021 年における自主的レビュー (Voluntary National Review: VNR 2021) の中で、タイ政府は自国の SDGs に向けた昨今の取り組みについて、足元での新型コロナウイルス感染症による影響はあるものの、先代国王であるラマ 9 世が提唱し推進してきた「足るを知る経済」(Sufficiency Economy Philosophy) の考えに基づいた活動を土台として、2018 年～2037 年までの長期発展計画である「国家 20 ヶ年戦略」への SDGs の組み込みが奏功し、全体として大幅に進捗していると評価している。その上で、首相を議長とした「国家持続的発展委員会」(National Committee for Sustainable Development: CSD) を中心とした体制で、タイ SDGs ロードマップに従い、政策への統合・融合、実現のための仕組み、パートナーシップ、パイロットプロジェクト、モニタリング・評価、意識啓蒙に取り組んでいくとしている。

1980 年代以降、急速な工業化によってめざましい発展を遂げてきたタイでは、その発展の代価として、環境影響や社会構造など様々な側面で「歪み」が生じ、それが現在も続く大規模デモ<sup>1</sup>などの形でここにきて顕在化している。こうした問題の解決に向けても、「誰ひとり取り残さない」社会の実現に向け、これまでの発展重視の社会構造・制度からの大胆な変革が求められている。

(石毛 寛人)

<sup>1</sup> 詳しくは 2020 年 12 月今月の話題「タイ 緊張高まる政局 企業活動への影響」参照

## 【中国】【リサイクル】家電リサイクル法、分解処理事業者への補助金基準を引き下げ

中国財政部及び生態環境部、国家発展改革委員会、工業・情報化部は共同で2021年3月22日付け、「廃棄電器電子製品回収処理基金の補助金給付基準の調整に関する通知」を公表した。中国の家電リサイクル法に相当する廃棄電器電子製品回収処理条例は2011年1月1日から施行されており、リサイクル処理企業の費用の一部補助を行うために廃棄電器電子製品回収処理基金から正規の分解処理ライセンス企業に対して補助金が給付される仕組みが導入されている。2021年4月1日より執行された改定後の補助金基準額はテレビ、パソコン、洗濯機、冷蔵庫、エアコンの5品目のいずれも引き下げとなった。

同基金は財源の不足基調が続いており、今般の補助金給付基準の引き下げは、回収処理基金の財政収支の安定的運用を確保することを狙いとしているものとみられる

電器電子製品回収処理補助金基準の改定（2021年4月1日から）

製品品目	補助金基準（処理1台につき）	改定前	改定後
テレビ	14インチ以上 25インチ以下のブラウン管テレビ	60元	40元
	25インチ以上のブラウン管テレビ、プラズマディスプレイ、液晶、リアプロジェクションテレビ	70元	45元
パソコン	デスクトップ型、携帯式小型パソコン	70元	45元
洗濯機	衣類乾燥重量が3kgを超え10kg以下の容量の単槽式洗濯機、脱水機	35元	25元
	衣類乾燥重量が3kgを超え10kg以下の二槽式パルセータ式全自動洗濯機、ドラム式全自動洗濯機	45元	30元
冷蔵庫	容量が50リットル以上500リットル以下の冷蔵冷凍庫	80元	55元
エアコン	定格冷却量が14000ワット以下の一体型エアコン、セパレート型エアコン、セントラル方式空調器	130元	100元

出所：回収処理基金徴収管理規定、補助金基準の調整公告より日本テレビまとめ

## 【中国】【リサイクル】家電リサイクル法、換気扇等 9 品目の汚染予防ガイド案を公表

中国生態環境部は 2021 年 6 月 7 日付けで「換気扇等 9 品目の廃棄電器電子製品処理の環境管理及び汚染予防ガイド(意見募集稿)」を公表した。電器電子製品の分解処理における環境管理と汚染防止の新たな要求基準が示され、2021 年 6 月 25 日まで生態環境部のウェブサイトで意見募集が受け付けられた。廃棄電器電子製品回収処理管理条例の執行を徹底し、廃棄電器電子製品の適切な回収分解処理を促進するために廃棄電器電子製品処理目録(2014 年版)に記載されている換気扇、電気温水器、ガス温水器、プリンター、コピー機、ファックス、監視用モニター、携帯電話、固定電話の 9 品目について分解処理の環境管理及び汚染予防ガイドを制定する。

現在のところ回収処理基金の補助金給付の対象となっているのはテレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン、パソコンの 5 品目のみであり、意見募集稿で示された「換気扇等 9 品目の廃棄電器電子製品処理の環境管理及び汚染予防ガイド」は今後、回収処理基金の対象品目の拡大に向けた布石となる可能性がある。

## 【中国】【インフラ】インフラ建設の品質確保強化へ、500m以上の高層建築を禁止

国家發展改革委員会は 2021 年 6 月 19 日、各省や自治区等の関係機関に対して、「インフラ建設プロジェクトにおける安全面での品質確保強化に関する通知」を發布、施行した。<sup>2</sup>

それによると、プロジェクトに着工する「前期作業」段階において品質管理を一層強化することを求めた。立地点の選定段階では、リスクが比較的大きいセンシティブな区域は極力避ける必要があるとした。実行可能性研究報告では、プロジェクトの安全面での品質にかかる重大な問題について掘り下げて分析、評価を行い、対応措置を提出することを要求した。また、初期設計では拘束力を持ったプロジェクトの建設に係る標準を厳格に執行し、安全面での品質保証措置を提示することを求めている。

超高層建築の審査も厳しく行う方針も示した。具体的には、100 メートル以上の建築に対しては超高層建築プロジェクトの耐震防護審査制度を厳格に執行し、都市の規模や空間のスケールと照らすとともに、消防救援能力とマッチングをはからなければならない。250 メートル以上の建築物の新築については厳しく制限し、建設が確実に必要な場合は、消防等の課題を踏まえて建築プランを審査するとともに、住宅都市建設部に報告して記録に残さなければならない。500 メートル以上の超高層建築物は新たに建設してはならないとした。

建設コストならびに建設資金管理については、入札募集・入札で確定する落札価格において合理的な建設コストを要求しなければならないとしたうえで、建設コストを過度に低く

<sup>2</sup> 「国家发展改革委关于加强基础设施建设项目管理 确保工程安全质量的通知」  
([http://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2021-07/07/content\\_5622973.htm](http://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2021-07/07/content_5622973.htm))

抑え安全面での品質問題を引き起こしてはならないとした。

## 【中国】【循環経済】循環経済「第14次5ヵ年」規画を公表

国家發展改革委員会は2021年7月7日、各省や自治区等の関係機関に対して、『第14次5ヵ年』循環經濟發展規画に関する通知（同7月1日付）を發布したことを明らかにした。

3

通知は、「第14次5ヵ年」期に新たな發展段階に入るとしたうえで、循環經濟を發展させ資源の節約・集約的な利用を推進し、資源循環型の産業体系や廃棄物の循環利用体系を構築することは、国の資源安全を保障し、炭素の排出量ピークとカーボンニュートラルの実現を推進し生態文明の構築を促進するうえで重要な意義を持つとの認識を示した。

全体の目標としては、2025年までに主要資源の産出率を2020年と比べて約20%引き上げるほか、単位GDPあたりのエネルギー消費量を13.5%、水使用量を16%程度、それぞれ2020年と比べて引き下げる。また、農作物残渣の総合利用率を86%以上に保つとともに、大量の固体廃棄物の総合利用率を60%、建築ゴミの総合利用率を60%に引き上げ、廃紙の利用量を6000万トン、廃鋼利用量を3.2億トン、非鉄金属の再生量を2000万トンにするなどの目標を掲げた。非鉄金属の再生量に関して、再生銅400万トン、再生アルミ1150万トン、再生鉛290万トンとしている。

通知では、都市廃棄物資源循環利用体系構築プロジェクトや大量の固体廃棄物総合利用実証プロジェクト、建築ゴミの資源化利用実証プロジェクト、循環經濟基幹技術・設備イノベーションプロジェクトなど、全部で11件の重点プロジェクト・行動をリストアップしている。

このうち、「廃棄動力電池の循環利用行動」では、新エネルギー車の動力電池のトレーサビリティ管理プラットフォームの構築を強化するとともに、新エネルギー車動力電池回収利用トレーサビリティ管理システムを整備するとした。また、新エネルギー車生産企業ならびに廃棄動力電池のカスケード利用企業が独自あるいは共同などの方式によって回収サービスネットワークポイントを建設することを進める方針を明らかにした。さらに、動力電池の規範化されたカスケード利用も推進し、残余能力の検査測定や残存価値の評価、再編利用、安全管理等の技術水準を引き上げる。このほか、廃棄動力電池の再生利用とカスケード利用を一体化する先進技術・設備の普及応用を強化する。動力電池の回収利用の標準体系の整備もはかる。通知では、廃棄動力電池の総合利用基幹企業を育成し、廃棄動力電池循環利用産業の發展を促進する考えを明らかにした。

---

<sup>3</sup> 「国家发展改革委关于印发“十四五”循环经济发展规划的通知」  
([http://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2021-07/07/content\\_5623077.htm](http://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2021-07/07/content_5623077.htm))

## 【中国】【新エネ車】 今年上半期の新エネ車生産・販売が前年比倍増

中国汽車工業協会はこのほど、今年上半期（1～6月）の中国の自動車生産台数が1256万9000台、販売台数が1289万1000台に達したことを明らかにした。それぞれ、前年同期比で24.2%、25.6%の増加。『中国能源網』が2021年7月12日、伝えた。<sup>4</sup>

このうち電気自動車などの新エネルギー車は、生産台数が121万5000台、販売台数が120万6000台となり、前年同期と比べてほぼ倍増した。6月の自動車輸出台数は15万8000台で、前月比では5%増、前年同月比では1.5倍を記録した。

上半期の乗用車販売台数は1000万7000台となり前年同期比で27%増となった。このうち中国ブランドの乗用車販売台数は419万8000台で前年同期比では46.8%増。中国ブランド車の市場占有率は42%となり前年同期に比べて5.7ポイント上昇した。

## 【中国】【製造業】 中国政府、優良企業育成に本腰

中国工業・情報化部は2021年7月2日、科学技術部、財政部、商務部、國務院国有資産監督管理委員会、中国証券監督管理委員会と共同で「製造業の優良企業の育成発展加速に関する指導意見」（6月1日付）を公表した。「専精特新」<sup>5</sup>の“小さな巨人”企業や製造業におけるその分野のチャンピオン企業、産業チェーンの先導企業を代表的な優良企業として育成を加速するのが狙い。<sup>6</sup>

同指導意見によると、まず優良企業を段階的に育成する枠組みを構築する。具体的には、選抜標準を定め、小さな巨人企業やチャンピオン企業、先導企業のベンチマークを選定する。次に、段階的な育成メカニズムの健全化を図り、「専精特新」の中小企業が国内市場トップの小さな巨人企業に成長するよう指導する。重点産業や重点分野の小さな巨人企業に焦点を定めて1つの分野においては国際市場でトップとなるチャンピオン企業に成長させるなどとしている。2025年までの目標として、小さな巨人企業は1万社、1つの分野でチャンピオンとなる企業や産業チェーンの先導企業は合計1000社を目指す。

優良企業の自主的なイノベーション能力を引き上げる方針も示した。製造業イノベーションセンターや国家工程技術研究センター等のイノベーションプラットフォームの建設に参加することに加えて、国家重大科学技術プロジェクトや重大技術設備イノベーション発展プロジェクトに参加することを支持するとした。情報技術応用イノベーション重大プロジェクトに参加し、経験や成果の普及をはかるようにする考えも明らかにしている。また、

<sup>4</sup> 「新能源汽车上半年产销量同比均增长2倍」（<https://www.china5e.com/news/news-1117932-1.html>）

<sup>5</sup> 「専精特新」とは、中小企業の「專業化＝専門化」、「精細化＝精巧化」、「特色化＝特徴化」、「創新水準＝イノベーション水準」の引き上げを加速すること。

<sup>6</sup> 「六部门关于加快培育发展制造业优质企业的指导意见」

（[https://www.miit.gov.cn/jgsj/zfs/qypy/art/2021/art\\_ad29811e3bbd4129851f63d125c2e456.html](https://www.miit.gov.cn/jgsj/zfs/qypy/art/2021/art_ad29811e3bbd4129851f63d125c2e456.html)）

産業のデジタル化発展を推進し、企業のソフトウェア化レベルを引き上げる。さらに、優良企業が組織するイノベーション連合体や技術イノベーション戦略連盟を拠り所として、協同でのイノベーションを進め、基礎部品や基礎電子部品、基礎ソフトウェア、基礎材料、基礎プロセス、ハイエンド機器・設備、集積回路、インターネット安全等の分野の基幹的な核心技術、製品、設備のブレークスルーならびに実証応用を進める。

製造業の優良企業がハイエンド化、インテリジェント化、グリーン化によって発展するように誘導する。世界の一流企業を目標に、次世代情報技術と製造業の融合発展を推進し、技術の改良を拡大するとともに、品質・ブランドの構築を強化し、国際的な技術規格や標準の制定にも参加する。ミドルエンド、ハイエンドの供給能力を引きあげるという道筋も示した。さらに、インテリジェント製造プロジェクトや製造業のデジタル化転換行動ならびに5G応用のイノベーション行動を実施し、国有企業のデジタル化転換行動計画を組織的に行い、製造業デジタル化転換ベンチマーク企業を作り上げるとしている。

#### 【中国】【電力消費】1～5月の電力消費量が前年比で17.7%増

中国電力企業連合会は2021年6月21日、1月～5月の電力消費量の状況などについてとりまとめ発表した。<sup>7</sup>

それによると全国の電力消費量は3兆2305億kWhを記録し、前年同期比で17.7%の高い伸びを示した。産業別では、第一次産業が362億kWhとなり前年同期比では21.6%の増加。全体に占める割合は1.1%。第二次産業は2兆1779億kWhで前年同期に比べて18.6%の増加。全体の電力消費量に占める割合は67.4%。第三次産業は5483億kWhで前年同期比27.8%の増加。全体に占める割合は17%。住民の生活用電力消費量は4681億kWhで前年同期に比べて4.1%の増加。全体に占める割合は14.5%。

5月末時点の総発電設備容量は22億4000万kWで前年同期比では9.5%の増加。電源別では、火力発電12億6000万kW（前年同期比4.1%増）、水力発電3億7000万kW（同4.2%増）、原子力発電5104万kW（同4.7%増）、風力発電2億9000万kW（同34.4%増）、太陽エネルギー2億6000万kW（同24.7%増）などとなっている。火力発電の内訳は、石炭火力10億9000万kW（同2.5%増）、ガス火力1億574万kW（同14.4%増）。

なお、出力を6000kW以上に限定した発電所の合計設備容量は5月末時点で21億1000万kW、合計発電量は3兆1772億kWhとなっている。

---

<sup>7</sup> 「2021年1-5月份电力工业运行简况」(<https://www.cec.org.cn/detail/index.html?3-297603>)

## 【中国】【環境】IEAがCO<sub>2</sub>排出ネットゼロに向けたロードマップ（中国語版）公表

国際エネルギー機関（IEA）は2021年6月8日、「2050年までのCO<sub>2</sub>排出ネットゼロに向けたロードマップ」の中国語版である「全球エネルギー2050 淨零排出路線図」を北京で発表した。

IEAは5月18日に「2050年までのCO<sub>2</sub>排出ネットゼロに向けたロードマップ」を発表し、排出目標を達成するために各国政府が行うべき取り組み内容について詳しく述べた。

北京市で行われた今回の発表会は、IEA、北京大学エネルギー研究所（IEPKU）、中米エネルギー協力プロジェクト（ECP）、中国エネルギー新聞（CEN）の共催で開催され、会場には100人が参加し、50万人以上がオンラインの生放送で視聴した。

報告によると、2020年以降、カーボンニュートラルを宣言する国は増加し、世界の二酸化炭素排出量の70%相当をカバーする規模になる。しかし、仮に各国がカーボンニュートラルを実現しても、2050年に世界で220億トンの二酸化炭素が排出され、世界の気温が50%の確率で2100年に2.1%上昇する見通しとなっている。

新型コロナウイルス感染症の影響で、2020年には世界の二酸化炭素排出量が減少したが、景気回復に伴って回復基調が強まっている。こうした傾向に対応した二酸化炭素排出削減の取り組みが遅れば、2050年までのネットゼロ達成は実現できなくなると警告している。各国のこれまで宣言で示した内容は、2050年までのCO<sub>2</sub>排出量ネットゼロの達成には不十分であり、それ以上にCO<sub>2</sub>排出の削減に取り組む必要がある。

また、報告書は特に、温室効果ガスの排出量の約3/4を占めるエネルギー部門が、気候変動の危機に対処する鍵だと強調。世界が「2050年までにCO<sub>2</sub>排出量ネットゼロ」という目標を達成するには、エネルギーの生産、輸送、消費方式において徹底的な変革が必要と指摘している。

## 【中国】【環境】全国の炭素市場オープンに向けて準備整う

上海聯合財産権取引所は2021年6月7日、全国の炭素排出権取引システムは技術的な検収に成功したと公式サイトで発表した。注目されている全国炭素排出権取引市場（以下「全国炭素市場」という）は今年7月末に正式にオープンする予定。

また、5月19日、生態環境部は「炭素排出権の登録と管理規則（試行）」、「炭素排出権取引の管理規則（試行）」、及び「炭素排出権の決済に関する規則（試行）」3つのガイドブックを続けて発行した。これらのガイドブックは、全国の炭素排出権の登録、取引、及び決済活動をさらに規範化した。文書の内容は、これまでパイロットを実施した市場運営経験を引き受け、これから始まる全国の炭素市場のために制度保障を提供している。



## 【中国】【エネ政策】2021年新エネルギー買取価格政策を公表

中国国家発展改革委員会は2021年6月11日、「2021年新エネルギー買取価格政策に関する事項の通知」<sup>8</sup>を公布した。

通知は、2021年以降、新規登録する集中型太陽光発電所、産業用及び商業用分散型太陽光発電プロジェクト、及び新たに承認された陸上風力発電プロジェクト（以下「新規プロジェクト」）について、中央政府は補助金を支給せず、グリッドパリティ（平価上网）を実施する。

2021年に、新規プロジェクトの買取価格（オングリッド電力価格）は該当地域の石炭火力発電ベンチマーク価格と同等に実施する。新規プロジェクトは、自主的に市場取引に参加することによって買取価格を形成することを推奨する。

また、2021年以降、新たに承認及び登録された洋上風力発電プロジェクトと太陽熱発電プロジェクトの買取価格は、現地の省級価格当局が設定することとなっている。

## 【ベトナム】【環境】バクニン省、環境汚染を引き起こした製紙工場を相次いで処分

ベトナム北部のバクニン省人民員会は、手工業村のひとつである Phong Khe 製紙村の町工場3社を環境保護法違反で処分した<sup>9</sup>。3社は4～6カ月の活動停止、法に則った排水処理設備設置の命令を受けた。罰金総額は13億 VND（約620万円）。

処分を受けたのは、Phuong Hai 製紙会社（環境影響報告不履行で罰金3.5億 VND（約168万円））、Tan Hoang Nga 製紙会社（環境保護設備確認書未取得、法定排水基準値10倍以上の汚染水を1日5 m<sup>2</sup>未満の排水で罰金5.2億 VND（約250万円））、Hung Thinh Bac Ninh 製紙会社（環境影響報告不履行、法定排水基準値10倍以上の汚染水を1日5 m<sup>3</sup>未満の排水で罰金5.1億 VND（約245万円））である。

## 【ベトナム】【グリーン金融】IFC が地場銀行を通じて中小企業の持続可能なグリーン成長を支援

国際金融公社(IFC)が地場フオンドン銀行(OCB)に1億USDの長期貸付を行うことを発表

<sup>8</sup> 「2021年新エネルギー買取価格政策に関する事項の通知（关于2021年新能源上网电价政策有关事项的通知）」（[https://www.ndrc.gov.cn/xwdt/tzgg/202106/t20210611\\_1283089.html](https://www.ndrc.gov.cn/xwdt/tzgg/202106/t20210611_1283089.html)）

<sup>9</sup> Tai nguyen & Moi trung（<https://baotainguyenmoitruong.vn/bac-ninh-hang-loat-cong-ty-san-xuat-giay-bi-xu-phat-vi-gay-o-nhiem-moi-truong-326311.html>）

した<sup>10</sup>。気候変動課題解決に寄与する案件を中心に中小企業に対する OCB の貸付拡大を狙う。

今回の支援で、2024 年には OCB の対中小企業融資件数が現在の 2 倍になる見込み。現在、中小企業が融資を必要としている分野の中には、再生可能エネルギー、エネルギー効率化、気候変動に関連するスマート技術等、持続可能な成長をしつつ GHG 排出削減に寄与する分野もある。IFC は、現在ベトナムで実施されている気候変動課題解決に対する融資は、国内融資全体の 5%、103 億 USD 程度に過ぎず、今後数年間で飛躍的に増加すると見ている。

ベトナムの金融分野における、責任ある持続可能な投融資を促進するプログラム枠組みの一環で実施される今回の IFC の支援ではこのほか、ベトナム国家銀行が金融機関向けに社会環境リスク管理評価導入とグリーン融資を推進するためのガイドラインを発行している。

---

<sup>10</sup> Tap chí Tài chính Tiền tệ  
(<https://thitruongtaichinhviente.vn/ifc-ho-tro-ocb-thuc-day-tai-tro-du-an-than-thien-voi-khi-hau-tai-viet-nam-36225.html>)